

第34期事業報告書

(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)8323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行のお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年7月1日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

インターネット情報をご覧ください。

<http://www1.sphere.ne.jp/afc>

「空」の大動脈を支えて

年間97万回を超える離着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約430万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

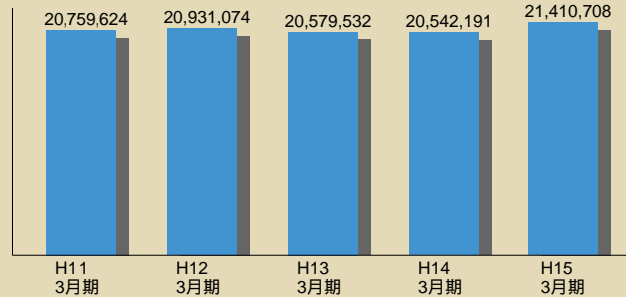
航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

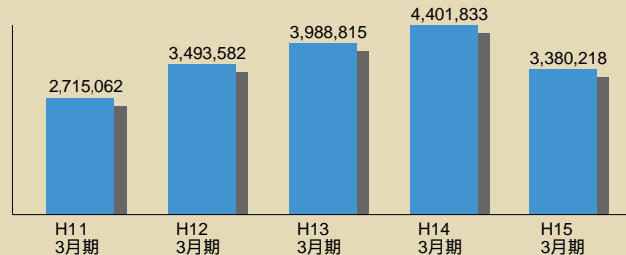
空港施設(株)は、航空機の安全運航を支援…格納庫・整備工場・洗機施設など航空貨物の取扱いを支援…全国最大の国内航空貨物ターミナルなど空港機能を支援………冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

ごあいさつ

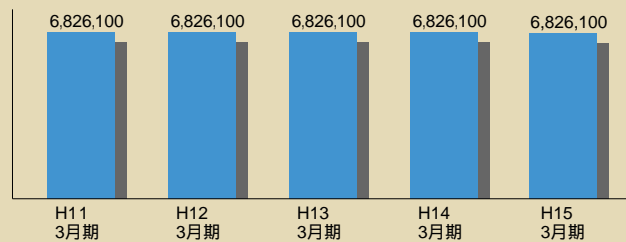
売上高の推移（単位：千円）



経常利益の推移（単位：千円）



資本金の推移（単位：千円）



（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

当社は、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社の役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かります。

その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機汚水処理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社の賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、第二期工事関連施設として、全国最大の国内

航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関連する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港における大型機用格納庫をはじめ、SDプラント、その他の必要施設を展開しております。

このように、当社が果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

今後とも、中長期の将来を展望しつつ、国が策定する空港整備計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社としても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（平成15年6月）



取締役会長
山本 長



代表取締役社長
宮本 春樹

空港機能施設の整備・充実で 航空界の発展に寄与



西側格納庫（羽田空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社は、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専門社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に、延床面積約349,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、工場、格納庫等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社はこれまで東京国際空港を中心に事

業展開をしておりますが、地方の時代という趨勢に対応し、地方主要空港へも積極的に進出いたしております。

平成10年8月には、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。

また、昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社は冷暖房、給湯、蒸気などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。

この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央の工



航空貨物ターミナル（羽田空港）

ネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域のビル、工場、格納庫等297,500㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

また、施設の保守・管理に当たって大型冷凍機、ボイラー、特高変電所等を内蔵した当社エネルギーセンターに遠方制御システムを導入し、省力化を実現いたしております。

さらに、クリーンな空港を維持し、地球環境に貢献することは、公共性を有する当社の使命でもあります。

当社では、東京国際空港整備場地域の全建物へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空会社4社に提供いたしております。

また、新千歳、仙台、東京国際、名古屋、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の各空港で、SDプラントを建設、運用いたしております。



大型機用格納庫（関西国際空港）

時代の要請に対応する施設の展開

平成8年度を初年度とした第7次空港整備7カ年計画は昨年度で終わり、平成15年度からは「社会資本整備重点計画」として将来の空港整備が行われます。近年の経済社会活動のグローバル化、アジア諸国等の経済発展、国民ニーズの多様化等めざましい構造変化の中で、今後のわが国における空港整備は、中長期的には拠点空港を中心に、国際競争力を強化していくことが重要と考えられています。

（当社の事業計画）

当社はこうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、更なる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

- ① 具体的には、東京国際空港沖合展開事業第Ⅲ期計画において、国内航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現貨物ターミナル地域に加えて新B滑走路沿いの第2貨物ターミナル地区においても、航空貨物上屋をはじめとする諸施設を展開することとしております。

- ② このほか新規事業として、国際航空貨物ターミナルの建設を計画するほか、SDプラントについても、航空機汚水処理量の増大に対応するため沖合地区に移設拡充することとしております。
- ③ また、平成16年12月には東側旅客ターミナルビルが竣工する予定であり、当社としては高度情報通信網である共用通信施設を拡充するほか、当社の子会社である東京空港冷暖房㈱において、地域冷暖房施設の大幅な拡充を計画しております。
- ④ さらに、近い将来具体化すると考えられる東京国際空港の跡地再開計画にも積極的に参画することとしております。
- ⑤ 一方、東京国際空港以外にあっても、大都市圏空港や地方主要空港において、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



ネットワーク図

全国を結ぶサービスネットワーク

当社の施設は東京国際空港を中心としておりますが、そのほか大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移し、設備投資は減少傾向が続いたあと多少持ち直してきましたが、雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況であります。

航空業界においては、一昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響により国際線の需要が大幅に減少しておりましたが、その後徐々に回復してきたものの本年3月からのイラク戦争、新型肺炎流行等の影響を受けて先行き不透明感が増し、今後も経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社の営業は、前期投資不動産の稼働による増収をはじめ各地空港においておおむね順調に推移した結果、当期の売上高は21,410百万円と前期比868百万円の増収となりましたが、経常利益は、羽田における不動産投資に伴う減価償却費及び支払利息の影響により、3,380百万円と前期比1,021百万円の減益となりました。

部門別状況は下記のとおりであります。

① 不動産賃貸部門

平成14年3月末に取得いたしました東京国際空港における第1テクニカルセンターの売上げが寄与し、売上高は16,247百万円と前期比854百万円の増収となりました。

② 熱供給部門

平成13年8月に供給対象施設が一部撤去されたことに伴い、当期は通期において売上げに影響したため、売上高1,865百万円と前期比21百万円の減収となりました。

③ 給排水その他部門

平成13年7月1日からの大阪国際空港における給排水事業開始により当期は通期において売上げに影響し、売上高は3,297百万円と前期比36百万円の増収となりました。

次に新規設備投資といたしましては、本年2月に東京都港区の航空会館を取得し、3月には東京都千代田区の三番町ビル、東京国際空港の第2テクニカルセンター及び第1テクニカルセンター附属特高変電所を取得いたしました。それぞれ、今後の売上げに寄与することとなります。

こうした中で、当社は従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資額は、8,123百万円で、その主なものは次のとおりであります。

東京国際空港（羽田）

第2テクニカルセンター

東京都千代田区

三番町ビル

東京都港区

航空会館

東京国際空港（羽田）

第1テクニカルセンター附属特高変電所

(3) 資金調達の状況

関西国際空港大型機用格納庫建設資金、東京国際空港第2テクニカルセンターほかの取得代金として、株式会社りそな銀行その他から9,150百万円の長期借入を行っております。

(4) 業績の推移

区 分	年 度			
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
売 上 高	20,931百万円	20,579百万円	20,542百万円	21,410百万円
税 引 前 当 期 利 益	3,400百万円	3,792百万円	4,147百万円	3,507百万円
当 期 利 益	2,003百万円	2,192百万円	2,387百万円	1,938百万円
1株当たりの税引前当期利益	74円94銭	76円92銭	83円10銭	63円32銭
1株当たりの当期利益	44円16銭	44円45銭	47円83銭	34円71銭
総 資 産	69,406百万円	62,681百万円	75,945百万円	77,259百万円

(注) 1株当たりの当期利益は、期中平均による発行済株式数により算出しております。なお、平成13年度より1株当たりの当期利益は、発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	2,614,037	2,562,812	買掛金	699,679	691,004
売掛金	1,033,840	932,409	1年以内に返済すべき長期借入金	6,989,814	5,626,495
未収入金	122,391	709,899	未払金	877,888	3,584,614
貯蔵品	45,038	49,964	未払法人税等	796,993	1,021,761
前払費用	36,878	9,255	未払費用	171,975	225,606
短期貸付金	76,000	76,000	預り金	31,928	21,137
繰延税金資産	122,161	178,950	前受収益	1,017,134	933,419
その他の流動資産	5,038	9,848	1年以内に返済すべき預り保証金	10,504	19,826
貸倒引当金	341	595	賞与引当金	122,689	130,009
流動資産計	4,055,045	4,528,546	流動負債計	10,718,608	12,253,873
II 固定資産			II 固定負債		
(1) 有形固定資産			長期借入金	27,140,350	25,172,664
建物	61,924,812	61,121,154	預り保証金	7,463,713	7,583,508
機械	2,274,993	2,535,422	繰延税金負債		175,900
航空機・車輛	47,581	56,701	退職給付引当金	136,105	102,096
器具什器	105,891	110,126	役員退職引当金	555,488	473,217
土地	3,906,168	2,249,420	固定負債計	35,295,657	33,507,387
建設仮勘定	148,374		負債合計	46,014,265	45,761,261
計	68,407,821	66,072,825	資本の部		
(2) 無形固定資産			I 資本金		6,826,100
ソフトウェア	67,152	79,964	II 法定準備金		
その他の無形固定資産	28,623	30,817	資本準備金		6,982,890
計	95,776	110,781	利益準備金		492,710
(3) 投資等			計		7,475,600
投資有価証券	2,040,488	3,106,901	III 剰余金		
子会社株式	1,863,200	1,863,200	配当平準積立金		700,000
出資金	141,681		買換資産圧縮積立金		277,823
長期貸付金	26,038	105,889	別途積立金		11,755,000
長期前払費用	23,609	27,270	当期未処分利益		2,551,644
繰延税金資産	377,945		(うち当期利益)		(2,387,398)
その他の投資等	253,534	154,089	計		15,284,467
貸倒引当金	25,601	24,241	IV 其他有価証券評価差額金		601,725
計	4,700,896	5,233,110	V 自己株式		3,891
固定資産計	73,204,494	71,416,717	I 資本金	6,826,100	
資産合計	77,259,539	75,945,264	II 資本剰余金	6,982,890	
			資本準備金		6,982,890
			III 利益剰余金		
			利益準備金	492,710	
			配当平準積立金	700,000	
			買換資産圧縮積立金	262,002	
			別途積立金	13,755,000	
			当期未処分利益	2,104,465	
			(うち当期利益)	(1,938,615)	
			計	17,314,178	
			IV 株式等評価差額金	158,738	
			V 自己株式	36,632	
			資本合計	31,245,274	30,184,002
			負債及び資本合計	77,259,539	75,945,264

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書(個別)

(単位：千円)

科目		期別	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常 損益の部	営業損益の部	営業収益	21,410,708	20,542,191
		売上高	21,410,708	20,542,191
		営業費用	17,433,613	15,576,098
		売上原価	16,210,175	14,296,370
		販売費及び一般管理費	1,223,438	1,279,727
	営業利益	3,977,094	4,966,093	
	営業外損益の部	営業外収益	176,025	211,345
		受取利息	9,202	9,895
		受取配当金	22,244	26,428
		工事手数料	11,595	15,688
事務受託手数料		93,226	100,319	
雑収入	39,756	59,014		
営業外費用	772,900	775,605		
支払利息	719,543	713,262		
雑損	53,357	62,342		
経常損益	3,380,218	4,401,833		
特別損益の部	特別利益	184,401	2,305	
	固定資産売却益	130,445		
	有価証券売却益	34,200		
	その他の特別利益	19,755	2,305	
	特別損失	57,153	256,686	
	投資有価証券評価損	25,322	232,247	
	差入保証金評価損	17,217	7,300	
	役員退職慰労金		3,593	
	固定資産売却損	8,592		
	固定資産除却損	4,146	9,639	
その他の特別損失	1,874	3,906		
税引前当期利益	3,507,467	4,147,452		
法人税、住民税及び事業税	1,743,805	1,885,098		
法人税等調整額	174,953	125,044		
当期利益	1,938,615	2,387,398		
前期繰越利益	357,800	338,937		
中間配当額	191,950	174,691		
当期未処分利益	2,104,465	2,551,644		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高

売上高	597,723千円
仕入高	1,196,567千円
営業取引以外の取引高	112,440千円

(別記)

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、東京国際空港羽田沖合展開地域における機械及び装置については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。これは、商法第287条ノ2に規定された引当金である。

5. その他

(1)消費税の会計処理について

消費税は税抜方式により処理している。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)により表示している。

(3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響は、軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産(固定資産)及び繰延税金負債(固定負債)の計算に使用した法定実行税率は、前期42.1%、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延負債の金額を控除した金額)が15,467千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加している。

利益処分(個別)

(単位:円)

科目	期別 当期 (平成15年6月27日)	前期 (平成14年6月27日)
当期未処分利益	2,104,465,150	2,551,644,181
任意積立金取崩額		
買換資産圧縮積立金取崩額	13,690,972	15,821,250
合計	2,118,156,122	2,567,465,431
これを次のとおり処分します。		
利益処分額	1,684,656,108	2,209,665,319
1) 配当金 (1株につき3円50銭)	191,849,042	174,665,319
2) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	35,000,000 (4,000,000)	35,000,000 (4,000,000)
3) 買換資産圧縮積立金	57,807,066	
4) 別途積立金	1,400,000,000	2,000,000,000
次期繰越利益	433,500,014	357,800,112

(注) 1. 平成14年12月10日に191,950,017円(1株につき普通配当3円50銭)の中間配当を実施した。
2. 自己株式89,738株の配当金は除いている。

貸借対照表(連結)

損益計算書(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は当社ホームページをご参照ください。

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	5,115,122	4,708,245	買掛金	1,071,661	1,175,995
受取手形及び売掛金	1,996,882	1,774,123	短期借入金	10,395,014	7,136,095
たな卸資産	122,900	287,205	未払金	932,345	3,590,036
繰延税金資産	225,179	264,153	未払法人税等	928,458	1,159,800
その他	163,189	673,205	未払費用	296,854	363,110
貸倒引当金	7,968	9,477	前受金	4,172	12,936
流動資産合計	7,615,304	7,697,455	前受収益	1,017,135	933,419
			賞与引当金	360,477	378,753
			その他	84,207	84,787
II 固定資産			流動負債合計	15,090,323	14,834,934
(1)有形固定資産			II 固定負債		
建物及び構築物	68,444,064	68,080,774	長期借入金	30,457,750	30,706,464
機械装置及び運搬具	6,594,919	7,284,879	預り保証金	7,463,713	7,583,508
器具什器	204,934	225,635	繰延税金負債		175,900
土地	3,916,021	2,259,272	退職給付引当金	455,112	330,102
建設仮勘定	433,638	55,264	役員退職引当金	715,965	610,548
有形固定資産合計	79,593,576	77,905,826	固定負債合計	39,092,540	39,406,524
			負債合計	54,182,863	54,241,458
(2)無形固定資産			(少数株主持分)		
無形固定資産合計	124,817	148,421	少数株主持分	2,627,781	2,581,118
			資 本 の 部		
(3)投資その他の資産			I 資本金		6,826,100
投資有価証券	2,075,140	3,141,611	II 資本準備金		6,982,890
長期貸付金	45,887	52,410	III 連結剰余金		18,100,950
繰延税金資産	586,859	166,822	IV その他有価証券評価差額金		601,695
その他	465,886	242,016	V 自己株式		3,891
貸倒引当金	26,081	24,242	I 資本金	6,826,100	
投資その他の資産合計	3,147,691	3,578,618	II 資本剰余金	6,982,890	
固定資産合計	82,866,084	81,632,866	III 利益剰余金	19,739,712	
			IV その他有価証券評価差額金	158,674	
			V 自己株式	36,632	
資産合計	90,481,388	89,330,322	資本合計	33,670,744	32,507,745
			負債・少数株主持分及び資本合計	90,481,388	89,330,322

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 売上高		27,959,450	27,175,516
II 売上原価		21,487,387	19,586,635
売上総利益		6,472,063	7,588,881
III 販売費及び一般管理費		1,864,150	1,914,393
営業利益		4,607,913	5,674,487
IV 営業外収益		73,031	98,500
受取利息		7,700	7,745
受取配当金		9,253	13,437
受取手数料		12,167	16,260
その他		43,911	61,057
V 営業外費用		1,027,038	1,076,712
支払利息		976,389	1,013,255
その他		50,649	63,456
経常利益		3,653,906	4,696,275
VI 特別利益		204,929	30,161
固定資産売却益		130,446	
賞与引当金戻入益		24,193	29,790
投資有価証券売却益		34,200	
その他の特別利益		16,090	371
VII 特別損失		60,641	259,204
役員退職慰労金		474	4,034
固定資産除却損		5,783	11,465
投資有価証券評価損		25,322	232,247
差入保証金評価損		17,218	7,300
その他の特別損失		11,844	4,157
税金等調整前当期純利益		3,798,194	4,467,233
法人税、住民税及び事業税		1,940,990	2,074,556
法人税等調整額		234,836	166,940
少数株主利益		51,663	55,166
当期純利益		2,040,377	2,504,451

会社概要 (平成15年6月28日現在)

名称 空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

設立 昭和45年2月

事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

資本金 68億2,610万円

従業員数 123名

主要取引銀行 日本政策投資銀行 リそな銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行
三井住友銀行 中央三井信託銀行 UFJ銀行

事業所 本社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

鹿児島事業所
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1
TEL 0995 (58) 2650

役員

取締役会長	山本 長
代表取締役社長	宮本 春 樹
代表取締役副社長	深谷 建
代表取締役副社長	大内 学
代表取締役専務	北田 紘 平
専務取締役	天野 芳 二
常務取締役	小林 久 毅
取締役・常務執行役員	五藤 二
取締役・常務執行役員	野瀬 宏 一
取締役・常務執行役員	互井 徳 夫
取締役	大田 中 清 隆
取締役	戸矢 博 道
取締役	依田 甚 右 衛 門
常勤監査役	永光 洋 一
監査役	山端 雅 夫
監査役	村上 愛 三
常務執行役員	千葉 正 敏
執行役員	山田 彰 彦
執行役員	阿部 行 雄
執行役員	安永 武 文

株式の状況

会社が発行する株式の総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数(平成15年3月31日現在)	3,438名
大株主(平成15年3月31日現在)	

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	議決権比率
日本航空株式会社	10,521千株	19.54%	(1)	
全日本空輸株式会社	10,521	19.54	4,108千株	0.27%
国際航業株式会社	9,470	17.59	236	0.64
ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン	1,983	3.68		
株式会社日本エアシステム	1,720	3.19	(1)	
株式会社りそな銀行	1,418	2.63	(2)	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,224	2.27		

1 日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムは、株式移転を実施し、平成14年10月2日をもって持株会社である株式会社日本航空システムを設立しております。当社は株式会社日本航空システムの株式1,717千株(0.08%)を所有しております。

2 株式会社大和銀ホールディングスは平成14年10月1日をもって株式会社りそなホールディングスに商号変更しております。その子会社である株式会社大和銀行は平成15年3月1日をもって株式会社あさひ銀行と合併し、株式会社りそな銀行となりました。当社は株式会社りそなホールディングスの株式1,454千株(0.02%)を所有しております。